

第17章 金融制度

1. 金融機関

英国から独立した後、国有銀行と民間銀行が存在していたが、1962年に軍事クーデターが発生し、翌年1963年に全ての民間銀行が国有化された。さらに1969年には金融機関が統合され、ミャンマーは中央銀行を唯一の金融機関とするモノバンク制度へと移行した。その後、1988年の軍部による新政権発足後には、中央銀行に商業銀行を加えた二層銀行制度になり、1990年に中央銀行法、ミャンマー金融機関法、ミャンマー農業地方開発銀行法の3法が制定され、1992年から1996年までに20行の設立が許可された。その後、1997年のアジア通貨危機や2003年の銀行取り付け騒ぎ等の混乱を経て、2011年3月の民政移管後には、民間の銀行業参入や外国銀行の支店設立の許可等、規制緩和の流れが続いている。

2018年4月末時点で、国営銀行4行、民間銀行24行、外国銀行13行が登録されている。

①中央銀行

ミャンマー中央銀行（Central Bank of Myanmar (CBM)）は1948年、ビルマ連邦銀行として、植民地時代のインド準備銀行ラングーン支店の機能を引き継ぐ形で発足し、基本業務として自国通貨の発行管理、金融調整、安定性確保、商業銀行に対する規制と監督業務を行う。外貨管理は、財務省の指示の下、ミャンマー中央銀行の外貨管理部（Foreign Exchange Management Department : FEMD）および外貨管理委員会（Exchange Management Board）が行っている。

ミャンマー中央銀行の基幹業務ITシステムは、JICAによる無償資金協力事業の一つであり、2016年1月から稼働を開始している。当該システムは、CBM-NETシステム（CBM Financial Network System）と呼ばれ、開発にはNTTデータと大和総研が関わっている。

②国営銀行

国営銀行は、2018年4月時点で4行が登録されている。なお、国営銀行については、民間銀行のように財務関連データはほとんど公表されていない点等ミャンマー中央銀行による検査・監督が民間銀行と比べて厳しくないと言われており、IMFの助言を受けて国営銀行の運営方法が模索されている⁶。

図表 17-1 国営銀行リスト

No.	銀行名	管轄省	設立年
1	ミャンマー外国貿易銀行	財務省	1976年
2	ミャンマー投資商業銀行	財務省	1989年
3	ミャンマー経済銀行	財務省	1976年
4	ミャンマー農業開発銀行	農業灌漑省	1976年

（出所）ミャンマー中央銀行のホームページより作成

⁶ 公共財団法人国際通貨研究所レポート「ミャンマー銀行セクターの動向」2015年より

③民間銀行

図表 17-2 民間銀行リスト

No.	銀行名	提携日系銀行
1	Myanmar Citizens Bank Ltd	-
2	First Private Bank Ltd	-
3	Co-operative Bank Ltd	三菱 UFJ 銀行
4	Yadanabon Bank Ltd	-
5	Myawaddy Bank Ltd	-
6	Yangon City Bank Ltd	-
7	Yoma Bank Ltd	-
8	Myanmar Oriental Bank Ltd	-
9	Asia Yangon Bank Ltd	-
10	Tun Foundation Bank Ltd	-
11	Kanbawza Bank Ltd	三井住友銀行
12	Small & Medium Industrial Development Bank Ltd	-
13	Global Treasure Bank Ltd	-
14	Rual Development Bank Ltd	-
15	Innwa Bank Ltd	-
16	Asia Green Development Bank Ltd	-
17	Ayeyarwaddy Bank Ltd	みずほ銀行
18	United Amara Bank Ltd	-
19	Myanma Apex Bank Ltd	-
20	Naypyitaw Sabin Bank Limited	-
21	Myanmar Microfinance Bank Limited	-
22	Construction and Housing Development Bank Limited	-
23	Shwe Rural and Urban Development Bank Limited	-
24	Ayeyarwaddy Farmers Development Bank Limited (A Bank)	-

(出所) ミャンマー中央銀行のホームページより作成



ミャンマーの有力銀行の一つ「カンボーザ銀行」

④外国銀行

外国銀行は 13 行が支店を設立している。日本の銀行では、三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行の大手三行が業務を行っている。

図表 17-3 ミャンマーに支店を持つ外国銀行の一覧

No.	銀行名	国	ライセンス年
1	MUFG Bank, Ltd	日本	2015 年
2	Oversea-Chinese Banking Corporation Ltd	シンガポール	2015 年
3	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	日本	2015 年
4	United Overseas Bank Limited	シンガポール	2015 年
5	Bangkok Bank Public Company Limited	タイ	2015 年
6	Industrial and Commercial Bank of China	中国	2015 年
7	Malayan Banking Berhad (Maybank)	マレーシア	2015 年
8	Mizuho Bank Limited	日本	2015 年
9	Australia and New Zeland Banking Group Limited	オーストラリア	2015 年
10	The Joint Stock Commercial Bank for Investment and Development of Vietnam (BIDV)	ベトナム	2016 年
11	Shinhan Bank	韓国	2016 年
12	E.Sun Commercial Bank Limited	台湾	2016 年
13	State Bank of India	インド	2016 年

(出所) ミャンマー中央銀行の公表資料より作成

⑤マイクロファイナンス

ミャンマーにおいては、軍事政権下の統制された経済システムによっていたため、長らく金融システムが十分に発達していなかった。特に、農村部ではその傾向が顕著であり、銀行や保険等の公式な金融システムにアクセスできる世帯はわずかであり、ほとんどの農民は友人や親戚、村の高利貸しを頼るしかなかった。そのような状況を打開するべく、2011 年 11 月にマイクロファイナンス法が施行された。同法により、農民を対象にした少額金融を可能にするマイクロファイナンス機関が増加し、将来農民の生計向上に役立つことが期待されている。

図表 17-4 ミャンマーにおけるマイクロファイナンス機関数 (2016 年 10 月末時点)

機関	本店	支店
国際 NGO	5	16
NGO	24	13
現地企業	109	52
外国企業	24	47
合併企業	4	2
合計	166	130

(出所) Myanmar Statistical Yearbook 2016 より作成

2. 金融市場

上述のように、民政移管後、民間銀行や外国銀行の営業が本格的に始まり、年を追うごとに、ミャンマーにおいても銀行による金融は浸透しつつあるが、2016年における10万人当たりの銀行支店数は3.4支店、銀行による民間部門に対する国内与信残高は対GDP比で22%、銀行預金口座保有率も25%とまだ小規模であり⁷、まだまだ成長する余地が残されている。

また、近年のインターネットとスマートフォンの急速な普及により、ミャンマーにおいても電子マネーやモバイルマネーの利用も広まりつつある。例えば、ミャンマーの大手コングロマリッドでありシンガポール証券取引所に上場しているヨマ・ストラテジック・ホールディングスのヨマ銀行とFirst Myanmar Investment、ノルウェー系携帯電話会社のテレノールの「Wave Money」の他、ミャンマー国営通信会社であるMPTと日本のKDDI、住友商事による「OK Dollar」、カタール系携帯電話会社ウーレドゥーによる「M-Pitesan」のモバイルマネーのサービスがあり、従来の銀行システムによらない新たな金融のあり方として注目されている。



ヤンゴン市内の至るところで見られるモバイルマネー（OK Dollar）の広告

3. 資本市場

2015年10月に、ヤンゴン証券取引所が設立された。同取引所の設立には、日本の金融庁や大和総研、日本取引所グループ等、日本が官民一体となり協力している。2018年7月現在、上場会社は以下の通り5社のみである。

図表 17-5 ヤンゴン証券取引所上場企業一覧（2018年7月時点）

企業名	コード	上場日
First Myanmar Investment Co., Ltd.	00001	2016年3月25日
Myanmar Thilawa SEZ Holdings Public Ltd.	00002	2016年5月20日
Myanmar Citizens Bank Ltd.	00003	2016年8月26日
First Private Bank Ltd.	00004	2017年1月20日
TMH Telecom Public Co., Ltd.	00005	2018年1月26日

（出所）ミャンマー中央銀行の公開情報より作成

⁷ 世界銀行 DataBank より



ヤンゴン証券取引所